

習近平政権期における民族問題と 政策論争

星野昌裕

(南山大学総合政策学部教授)

【要約】

2008年のチベット騒乱、2009年のウルムチ騒乱以来、中国の民族問題は国際的な関心を急速に高めた。2012年にスタートした習近平政権下においても民族問題は頻発しているが、中国政府はチベットとウイグルの問題を国家分裂活動あるいはテロであって民族問題ではないとの立場をとり、民族政策とは切り離された安全保障あるいは社会治安問題として対策がとられている。では中国における民族政策がなくなったのかと言えばそうではなく、今後の民族政策がどのような方向性を持つべきかについて、様々な観点から論争が起こっている。本稿では、民族の差異を強調しない方向に政策を変えるべきだと主張する朱維群と、現行の民族政策を維持すべきとする中国民族報特約評論員との論争を取り上げた。論争の決着はついていないが、少数民族地域の社会構造が変わっていけば、民族政策が変化し始める可能性は否定できないといえる。

キーワード：民族問題、民族政策、チベット問題、ウイグル問題

一 はじめに

中国は、国境沿いの広大な領域に、独自の文化を持つチベット、ウイグル、モンゴル、朝鮮族など、それぞれ数百万人の少数民族が居住する多民族国家である。政府によって公認されている民族数は56で、そのうち漢族を除く55の民族を少数民族と総称するが、とりわけチベットやウイグルに代表される民族問題が深刻で、中国政府はとくに1980年代後半から、こうした民族問題を安全保障や国家統合の問題と関連づけて認識し、厳しく対処する姿勢を示してきた。しかし、こうした方針にもかかわらず、民族問題は継起し、本稿で論ずるように、第2期胡錦濤政権期におけるチベット問題とウイグル問題の発生によって、中国の民族問題への世界的な関心がさらに高まることとなった。

本稿では、第一に、胡錦濤政権から習近平政権にかけて、おもにチベットとウイグルでどのような問題が発生したかを明らかにし、習近平政権がそれらの問題をどのように認識し、如何に対応したかについて、ウイグル問題を事例に検討を加える。第二に、民族問題が継起しているという政治的社会的なバックグラウンドを踏まえつつ、中国の民族政策が今後どのような方向へ向かっていくのかを分析するため、政治化しつつある民族政策論争を事例にとりあげて検討を深めていくことにしたい。

二 継起する民族問題と民族政策

1 チベットとウイグルの民族問題

中国の民族問題が、世界から広く注目を浴びるようになったのは、2008年と2009年に、それぞれチベット問題とウイグル問題が顕在化したのをきっかけとしている。

2008年3月のチベット騒乱¹は、チベット自治区ラサ市において、チベットの伝統を守りたい僧侶、民族間の経済格差に不満をもつ民衆、実権を持たない政治リーダーの不満が共鳴した結果、大規模に発展し、やがて四川省、甘粛省、青海省などに波及していった。2008年8月に北京オリンピックを控えていただけに、このときのチベット騒乱は一気に国際問題化することになった。

この騒乱の前、中国共産党とダライ・ラマ14世の特使とのあいだでは、2002年から年に1度のペースで対話を継続してきた²が、中国共産党による一党支配体制のもとで、チベットの人々による高度な民族自治を実現する願いは、極めて困難な状況にあった。北京オリンピック後の対話のなかでチベット側は、高度な民族自治は中国の憲法が認める権利の範囲のなかで実現が可能であるとの立場を表明したが、中国側は、党の指導、中国の特色ある社会主義の道、民族区域自治制度に反することは認められないとして、チベット側の提案を拒否した。

こうした対話の行き詰まりも影響し、2009年以降100人以上のチベット族が焼身自殺を図って政府の政策に抗議の意を示した。最近では焼身自殺の動静が伝えられることは少なくなったが、それでもチベット問題が収束しているわけではない。中国政府が分裂主義者として批判するダライ・ラマ14世に対するチベット仏教徒たちの信仰

¹ 2008年3月のチベット騒乱の詳細は、星野昌裕「党国体制と民族問題——チベット・ウイグル問題を事例に」加茂具樹・小嶋華津子・星野昌裕・武内宏樹編著『党国体制の現在 変容する社会と中国共産党の適応』（慶應義塾大学出版会、2012年）、160-164ページを参照のこと。

² 中国共産党とダライ・ラマ14世の特使との対話で、中国共産党中央統一戦線工作部副部長の肩書きで中国側の代表者として参加していたのが、本稿の後半で取り上げる朱維群である。

はいまなお厚く、掲示が禁止されているダライ・ラマ14世の肖像画がいまも各地で掲げられているという。

2009年7月に新疆ウイグル自治区ウルムチ市で発生した民族騒乱³は、中国政府の発表で、死者197名、負傷者1721名もの被害者がでた。現在の中国の政治的文脈では、このときの騒乱を、その日付をとって7・5事件などと表記されるが、このときの騒乱は7月5日のウイグル族による騒乱に加えて、7月7日の漢族による騒乱をあわせて考えなければその本質を見抜くことができない。

7月5日の事件では、6月26日に広東省のおもちゃ工場でウイグル族と漢族が衝突し、ウイグル族とみられる2名が命を落としたのをきっかけに、広東省から遠く離れた新疆ウイグル自治区のウルムチ市でウイグル族が不満を爆発させ、大規模な騒乱にいたった。これに対して、7月5日の騒乱で多くの被害者を出した漢族側が、7月7日になって、数千人から数万人規模の騒乱を引き起こした。このように、ウイグル族のデモが漢族によるデモを引き起こしたことで、新疆ウイグル自治区における異なる民族同士の対立が顕在化することになった。これは、ウルムチ市中心部では約8割が漢族によって占められている社会構造とも関係しているが、いずれにしても民族自治区に住む漢族が当地の少数民族に対する不満を爆発させたことは、少数民族自身によるデモよりも、一層大きな政治的意味あいを持つものだった。というのも、民族自治区に住む少数民族の人々が、社会的な不満を騒乱によって訴えかけたとしても、政権側が少数民族の優遇策を拡大して不満を軽減しようとする政策をとれなくなったからである。政権が、少数民族の不満を少数民族に対する優遇策

³ 2009年7月のウルムチ騒乱の詳細については、星野昌裕、前掲「党国体制と民族問題——チベット・ウイグル問題を事例に」、164-168ページを参照のこと。

で補おうとすれば、その政策に反対する漢族からの反発を受けて、民族自治区の安定が損なわれる可能性が高まったからである。中国の国境線に集中する民族自治区の社会的な安定を図るためには、少数民族のみならず、民族自治区に住む漢族の不満をも爆発させないような政策が必要となったのである。

2 変化するウイグル問題の特徴

新疆ウイグル自治区内あるいはウイグル族が関わったとされる自治区域外での問題のうち、習近平政権発足から2年以内に死傷者のでた代表的な問題を時系列的に取り上げるだけでも、問題が頻発していることがわかる。その一例は次の通りである。なお死傷者数や負傷者数については、犯行側の人数を含めるかどうか、あるいは死亡した時期などによって、研究書やメディアなどでばらつきがあり、その数字は事件のおおよその概略を理解するための参考として捉えるべきものである⁴。

①2013年4月23日、カシュガル地区巴楚県で警察や郷鎮幹部などが標的となり15名が殺害。②2013年6月26日、トルファン地区鄯善県で24名が殺害。③2013年10月28日、北京市天安門への車両突入事件で観光旅行者を含む2名が死亡、40名が負傷。④2013年11月16日、カシュガル地区巴楚県で鎮の派出所が襲われ警察官2名が犠牲。⑤2013年12月15日、カシュガル地区疏附県で警官2名が犠牲。⑥2014年3月1日、雲南省昆明駅で31名が死亡、143名が負傷。⑦2014年4月30日、ウルムチ南駅で1名が死亡、79名が負傷。⑧2014年5月22日、ウルムチ市内の朝市で39名が死亡、94名が負傷。

⁴ 本稿に記した死傷者数は、郭永良『全民反恐的戰略構建 以反恐參與權為中心』（中國法制出版社、2016年）、頁85-88に依拠したものである。

⑨2014年6月21日、葉城県で警察が襲撃され警官3名が死亡。⑩2014年7月28日、莎車県で37名が死亡といった具合である。

上記①から⑩について郭永良は、①、④、⑤、⑨は政府機構およびその職員を攻撃対象とした事件、②、③、⑥、⑦、⑧、⑩は不特定の社会公衆を攻撃対象とした事件に分類している⁵。習近平政権がスタートしてからの民族問題の特徴は、新疆ウイグル自治区以外、具体的には北京市や雲南省昆明市などでも問題が発生していること、また駅や市場などのパブリックスペースで発生した事件で一般人の被害者が多数出ていることがあげられる。

また事件の全貌は明らかになっていないが、2015年8月にタイの首都バンコク中心部のエラワン廟で20名が死亡した爆発事件では、ウイグル族とみられる2名が拘束された。これは事件の一か月あまり前に亡命を目指したとされるウイグル族100名あまりを、タイ軍事政権が中国に送還したことに対する報復テロではないかとの見方もある⁶。ISなどとの関連が疑われる事件も発生しているが、こうした一連の事件は、中国の民族問題が国境を越えて連携する新しい可能性を国際社会に示したという点で、重要な意味を持ったといえる。

3 ウイグル問題への対応

こうした民族問題に対して、政権はどのような政策で応じようとしたのだろうか⁷。そもそも胡錦濤政権期の2010年春に、新疆ウイ

⁵ 同上、頁85-88

⁶ タイ・バンコク市のエラワン廟事件の概要については、「タイ：バンコク爆弾テロあす1年 動機なお謎『捜査終了』」『毎日新聞』（2016年8月16日）、国際面を参考にした。

⁷ 本稿においては、星野昌裕「習近平政権と新疆ウイグル自治区の民族問題」『東亜』No. 573（霞山会、2015年）、100-107ページの一部を加筆修正した内容が含まれてい

グル自治区党委員会書記として長期にわたり辣腕を振るってきた王樂泉を穩健派と目された張春賢に交代し、さらに建国以来初めてとなる第1回中央新疆工作座談会を開催したことから、民族政策が柔軟化するのではないかと期待されていた。習近平政権になってからも、中央新疆工作協調小組のトップを中央政法委員会書記の周永康から全国政治協商會議主席の俞正声へと交代させた。弁公室主任も全国政治協商會議副主席で国家民族事務委員会主任の王正偉⁸（回族）が務めることになったことから、民族政策が柔軟化するのではないかと考えられた。

しかし、その後の政治展開を検討すると、民族政策の柔軟化はおきなかったといってよい。たとえば、先述した⑦のケース、すなわち2014年4月30日にウルムチ南駅で発生した事件は、4月27日から30日までの習近平による新疆ウイグル自治区訪問の最終日に発生したものだ。それから約1か月後の5月22日には⑧の事件も発生し、政権は公安部を通じて5月23日より「新疆を主戦場とする暴力テロ活動取り締まり特別行動」の展開⁹を決定し、5月28-29日に開かれた第2回中央新疆工作座談会でも社会秩序の安定が強く訴えられた。

一連の問題をテロと捉える習近平政権は、取り締まりを強化すべく組織的な対応を行ってきた。たとえば、2001年に成立した国家反テロ工作協調小組は2013年に国家反テロ工作領導小組となり、2015年には公安部に副部長級の反テロ担当者がおかれた¹⁰。このほか習近

る。

⁸ 王正偉については、本稿後半を参照のこと。

⁹ 「新疆打擊暴力恐怖犯罪專項行動進展情況新聞發布會文字實錄」『天山網』2014年6月23日、http://news.ts.cn/content/2014-06/23/content_9895712.htm。

¹⁰ 郭永良、前掲『全民反恐的戰略構建 以反恐參與權為中心』、頁5（序言）。

平政権期には、反テロ対策を内包する国家安全の指令組織である中央国家安全委員会の設置や「反テロリズム法」が制定されている。また社会安定にむけた強い意志を示すためか、騒乱が発生した地域の現場の指導者たちに厳しい人事を下している。例えば、先述した⑩の事件、すなわち2014年7月28日に莎車県で発生した事件に関しては、7月30日にカシュガルで発生したモスク・エイティガール寺院の指導者が殺害された事件とあわせて、多くの幹部が処分された¹¹。

以上で論じてきたような中国における主たる民族問題について、政権はそれらを民族や宗教にまつわる問題ではなく、国家分裂活動あるいは地域安定を脅かす刑事事件との認識を強めている。そのため、国際的には民族問題と考えられている問題に対して、民族政策という枠組みから政権の対応を解釈するのが難しくなっている。

しかし、だからといって民族政策がなくなってしまったわけではない。むしろ中国の民族政策のあり方について、様々な観点から論争が起こってきている。そのなかから次節では、これまでも論争が繰り広げられてきた学術的観点からの民族政策論争ではなく、実際の政治の現場で民族政策の立案や実施に関わってきた人物らが加わるかたちで展開された民族政策論争に焦点を絞り、そこから今後の中国の民族政策の方向性を検討することにしたい。

三 政治レベルの民族政策論争

学術界では民族政策のあり方について論争が繰り広げられてき

¹¹ 「“7・28” “7・30” 案件相關責任人受到黨紀政紀處分」『天山網』2014年9月21日、
http://news.ts.cn/content/2014-09/21/content_10545402.htm。

た。きっかけの一つを作ったのが北京大学の馬戎であった。馬戎は2004年に発表した論文¹²のなかで、次のようなことを述べていた。すなわち、中国は数千年にわたってエスニックな関係を文化的に解決する伝統を持ってきたが、近代に入ってから中国は欧米や旧ソ連の影響を受けながら、エスニックマイノリティをポリティカルグループとしてあつかいはじめた。これからは伝統に立ち返り、政治的な方向性から文化的な方向性へと舵を切り直し、国民意識を強化してエスニックな意識を薄めていく必要がある、と。この主張に対しては、様々な観点から異論や反論が出されており、学術界において、現在もなお定論にいたっていない¹³。

本節で論じる民族政策論争は、こうした学術界で展開されている論争ではない。直接的に民族政策の立案や実施に関わってきたとみられる人物・機関による論争であり、中国の民族政策の将来的方向性を見すえるうえで、注目に値する論争といえる。

論争の焦点となっている中国の民族政策は、民族区域自治制度を根幹としている。民族区域自治制度は、1945年から1947年の中国共産党による内モンゴル統合の実践¹⁴を通じて、やがて全国的に導入されていき、単一国家制度を前提として連邦制や民族の分離権・自決権を否定するかわりに、ある地域に集居する少数民族に民族自治地方を設け、そこに居住する限りにおいて一定の自治権と優遇策を与

¹² 馬戎「理解民族關係的新思路——少數族群問題的"去政治化"」『北京大學學報（哲學社會科學版）』（第41卷第6期）2004年11月、頁122-133。

¹³ 本稿で論じている政治レベルでの民族政策論争と、学術界での民族政策論争をひとつにまとめ、中国全体の民族政策論争をどのように受け止めればよいのかについての研究論文を別稿にて準備中である。

¹⁴ 中国共産党による内モンゴル統合については、星野昌裕「内モンゴル人民革命党と中国共産党による地域統合—二〇世紀半ばまでの政治展開—」アジア政経学会学会誌『アジア研究』（第44巻第4号）1999年2月、37-65ページを参照のこと。

えて政治的経済的な平等を達成し、少数民族地域の国家統合と対外的安全保障を保持しようとする制度である。この制度を導入するには、民族の識別、民族自治地方の区割り、民族を代表するのは誰なのかといった作業を確定していく必要があった¹⁵。本稿で論じる民族政策論争は約70年にわたって運用されてきた民族区域自治制度の根幹部分に対する問題提起であり、中国における多民族共存のあり方に対する新しい方法論の模索と言える。

1 朱維群と阿来の対話

政治レベルの民族政策論争を検討するうえで、全国政治協商会議民族宗教委員会主任である朱維群をめぐる民族政策論争を事例としてとりあげることにはしたい。朱維群は1988年に人民日報の記者となり民族地域での取材活動を行い、その後、中国共産党中央弁公室で民族政策に関わるようになった人物で、1998年以降は中央統一戦線工作部で副部長や常務副部長を歴任し、ダライ・ラマ14世の特使との対話で中国共産党側の代表をつとめた。2013年以降、全国政治協商会議民族宗教委員会主任となった人物である。

朱維群は2014年12月13日に、四川省馬爾康出身のチベット族作家で四川省作家協会主席であった阿来と対話を行っており、その内容が2015年5月31日に鳳凰網で発表された¹⁶。民族政策の立案や実

¹⁵ 民族区域自治制度については、星野昌裕『『自治』をめぐる民族紛争——民族区域自治制度の制定と展開』国分良成、小嶋華津子編『現代中国政治外交の原点』（慶應義塾大学出版会、2013年）、207-225ページを参照のこと。

¹⁶ 朱維群「順應民族交融の大勢——由歴史紀實文學《瞻對》引起的對話」『民族宗教工作的堅持與探索』（四川人民出版社、2016年）、頁362-379。この対話は、次のサイトでも確認することができる。「朱維群阿來對話：過分強調民族差異不利國家認同形成」『鳳凰網』2015年5月31日、http://news.ifeng.com/a/20150531/43876620_0.shtml。

施に関わる要職を歴任した朱維群による情報発信でもあるこの対話は、朱維群自身対話の最後で「対話の内容についてはちょっとした論争を引き起こすだろう」と語っていた¹⁷とおり、その後、国家民族事務委員会傘下の『中国民族報』が朱維群に対する7つの反論文章¹⁸を掲載し、それに再び朱維群が反論¹⁹するという展開となった。

対話のポイントは、今後の民族政策の方向性について、朱維群と阿来の2人が見直しの必要性に言及した点にある。この対話は、阿来のつぎの発言で締めくくられている。すなわち、1949年の建国以来、民族区域自治制度とそれに関係する民族政策は多くの成果を収めている。しかし、建国から半世紀がたち、国内外の情勢および民族文化に関する意識形態に大きな変化があらわれてきていること、また、政治経済領域でも大規模な改革が進められていることを考えれば、民族政策の一部について客観的に振り返り、それを改善

¹⁷ 朱維群、前掲「順應民族交融の大勢——由歷史紀實文學《瞻對》引起的對話」、頁379。
¹⁸ 特約評論員明浩「強調多様性有何“過分”？ 對於中央民族工作會議精神的再學習（一）」『中國民族報』2015年6月9日、第01版。同上「“國家認同”、最關鍵的什麼？ 對於中央民族工作會議精神的再學習（二）」『中國民族報』2015年6月12日、第02版。同上「民族“交融”是個雙向過程 對於中央民族工作會議精神的再學習（三）」『中國民族報』2015年6月16日、第02版。同上「照顧還是權利？ 對於中央民族工作會議精神的再學習（四）」『中國民族報』2015年6月19日、第02版。同上「辨證看待身分證上的“民族” 對於中央民族工作會議精神的再學習（五）」『中國民族報』2015年6月23日、第02版。同上「“民族”與“區域”、相互離不開 對於中央民族工作會議精神的再學習（六）」『中國民族報』2015年6月26日、第02版。同上「也談“反思” 對於中央民族工作會議精神的再學習（七）」『中國民族報』2015年6月30日、第02版。なおこの文章は、「中國民族報評論員文章：強調多様性有何“過分”」『鳳凰網』2015年7月17日、http://news.ifeng.com/a/20150717/44189103_0.shtmlでも参照することができる。
¹⁹ 「朱維群回應與阿來對話引發爭議：尊重民族差異而不強化」『鳳凰網』2015年7月17日、http://news.ifeng.com/a/20150717/44187661_0.shtml。

していく時期に来ている、と²⁰。

具体的にどのような方向性に民族政策を変えていくべきなのかについて、朱維群と阿来はつぎのような発言をしている。

まず阿来は、歴史的に見て中国の各民族の境界は曖昧で弾力性を持つものだったにもかかわらず、民族識別工作の実施と行政区画の確定で、民族や居住地の境界線をはっきりさせすぎてしまい文化的な弾力性が失われてしまったと論じる。そのうえで、現代の政策において民族的な差異を過剰に強調することは、国家レベルの共同意識を形成するのに不利に働くと主張する²¹。

朱維群は、阿来の議論を肯定的に捉えて次のように述べる。すなわち、総じていえば民族政策は、中華民族の共同性や一致性を強化する方向に向かう必要があり、民族と民族の境や、民族区域自治地方と非民族区域自治地方の境を細分化して、これらの境界線をはっきりさせすぎない方向にむかうべきではない、と²²。これに関連して朱維群は、2012年に身分証に記載されている民族籍の項目を削除すべきだと主張した際²³に、多くの反論を受けたことを明らかにしたうえで、中国の身分証に民族籍を明記しつづけるべきかどうかについて、あらためて持論を展開している。すなわち、中国のアイデンティティ認証において、性別や年齢といった自然属性を除いては、民族性がトッププライオリティのように捉えられ、いろいろな局面で民族性が強調されたり覚醒させられたりしている。国家が少数民族に優遇策を示す必要がある特定の歴史段階においては有益なことも

²⁰ 朱維群、前掲「順應民族交融の大勢——由歴史紀實文學《瞻對》引起的對話」、頁379。

²¹ 同上、頁368-369。

²² 同上、頁370。

²³ 朱維群「對當前民族領域問題的幾點思考」『民族宗教工作的堅持與探索』（四川人民出版社、2016年）、頁155などにこうした発言がみられる。

多かったが、異なる民族の間で発生した問題がすぐさまそれを民族問題としてとらえられてしまうという問題性も多いと指摘する²⁴。

このほかにも、二人の対話で言及される民族政策に関する話題は多岐にわたるが、そのなかからここでは、民族問題を誘発する一因になりやすい少数民族教育に関する二人の主張をとりあげてみることにしたい。

朱維群は、漢語を母語としない少数民族の若者に対する漢語教育の必要性について、次のように説明する。すなわち、かつて少数民族の高校生や大学生に、国家で通用する言語²⁵をしっかりと運用できない場合、将来の就職がどうなると思うかを質問したことがあるといい、それに対して彼らが、少数民族には特別な政策があるから仕事を与えてもらえるはずだと答えたことを取り上げ、じつは教育を管轄する幹部のなかにもこのように考えるものがいると批判的に指摘する。そこから朱維群は、少数民族の就職に対して特別な政策を施すことに反対するわけではないが、市場経済の競争が進展する環境にあって、少数民族に対する特別な政策を実施し続けることは、長期的にみれば少数民族全体の進歩や発展にとって不利になると主張する²⁶。

阿来も民族教育に関して、次のような見解を披露している。すなわち、政府は少数民族教育を促進するために、一部の少数民族の子供たちを内地の大都市に集中して勉強させる政策をとっている。この措置は本来、少数民族教育や民族間交流を促進するために良い方

²⁴ 朱維群、前掲「順應民族交融の大勢——由歷史紀實文學《瞻對》引起的對話」、頁369-370。

²⁵ 漢語の「普通話」を指す。

²⁶ 朱維群、前掲「順應民族交融の大勢——由歷史紀實文學《瞻對》引起的對話」、頁372-373。

法といえるが、こうした少数民族の子供たちは内地に行ったあともグループを作り、慣れない環境から無形の圧力を受けて、いっそう内々で団結してしまい、かえって問題を複雑にしている。民族地区なのか内地なのかを問わず、学生たちをもっと分散させて、競争のある環境に送り出した方がよい²⁷。さらに少数民族地域の学校には外部からの教師を招くべきで、その比率は少なくとも3分の1とし、半数程度であることが望ましい²⁸。阿来はこのように述べるのである。

2 『中国民族報』に掲載された反論文章

この対話に対する反論文章を載せたのが『中国民族報』である。中国民族報は、特約評論員明浩の名前で7回シリーズの反論文章を掲載したが、その特徴は「中央民族工作会議精神に対する再学習」というサブタイトルを使ったことにあった。

ここでいう中央民族工作会議とは、2014年9月28日から29日まで開催された第4回中央民族工作会議を指している²⁹。中国では1990年代以降、数年に一度のペースで中央民族工作会議が開かれている。具体的には、江沢民政権期の1992年と1999年に第1回と第2回が、胡錦濤政権期の2005年に第3回が、そして習近平政権になってはじめて開催されたのが2014年の第4回である。中央民族工作会議は、そのときまでの民族工作を総括するとともに、ときの政権が担うべき民族工作の主要任務を明示することが一種の慣例として定

²⁷ 同上、頁372。

²⁸ 同上、頁373。

²⁹ 「中央民族工作会議暨國務院第六次全國民族團結進步表彰大會在北北京舉行」『人民日報』2014年9月30日、第1版。

着してきている³⁰。

第4回中央民族工作会議で習近平は、これまでの民族政策が成功をおさめてきたことを評価する一方で、「我々の民族工作は新しい段階的な特徴に直面している」とし、民族政策の課題についても触れている³¹。この点に関して、当時国家民族事務委员会主任であった王正偉（回族）は、過去3回の中央民族工作会議に比べて、第4回中央民族工作会議には、統一された多民族国家としての国情を系統立ててはっきり述べた点に特徴があったとしたうえで、あるとき以来、一部の人々が民族問題への対処法に自信をなくし、原則的な問題について動揺が見られるようになったが、中央民族工作会議で習近平が述べたように、中国共産党の民族理論と政策は建国以来正確であり、引き続きこうした民族政策および民族区域自治政策を揺るぎなく堅持していく必要があると述べた³²。

中国民族報の反論文章が、例えば最初に出された文章の冒頭³³で、「ある時から社会にあらわれた現行の民族理論や民族政策に対する疑念や否定的な声に対して、昨年開催された中央民族工作会議は、それを終わりにすべきであることを明確にした。これは、論争に対する党と政府の最も権威ある定論である」と述べて民族区域自治政策を擁護しようと試みているように、中国民族報のスタンスは前述

³⁰ 王希恩「中国特色民族理論政策十年發展觀」『中南民族大學學報』（第35卷第3期）2015年5月、頁1。

³¹ 前掲「中央民族工作會議暨國務院第六次全國民族團結進步表彰大會在北京舉行」、第1版。

³² 王正偉「做好新時期民族工作的綱領性文獻——深入學習貫徹習近平總書記在中央民族工作會議上的重要講話」『求是』2014年第20期、http://www.qstheory.cn/dukan/qs/2014-10/16/c_1112805236.htm。

³³ 明浩、前掲「強調多樣性有何“過分”？ 對於中央民族工作會議精神的再學習（一）」、第01版。

した王正偉の立場と同様のものだった。そもそも中国民族報は国家民族事務委員会傘下の新聞であり、同紙に掲載された7編の反論文章が、いずれも同委員会主任であった王正偉の主張と軌を一にしたのは不思議なことではない。

3 朱維群による反駁と論争の意味

中国民族報によるこの一連の文章に対して、朱維群は鳳凰網の取材に答えるかたちで反駁をおこなった³⁴。朱維群と阿来との対話は、それぞれの民族工作や経験によって形成されたもので、建国期からの民族区域自治制度およびそれに関係する民族政策が大きな成功をおさめてきたことを認め、そのなかの一部の政策については、国内外の情勢変化や民族工作の新しい実践にもとづいて改善していくことを求めたものであると、あらためて自身の見解をくりかえした。朱維群はさらに続けて、阿来との対話内容が論争を引き起こす可能性を予想しており、異なる意見や批判を歓迎するつもりであったが、中国民族報の批判が「中央民族工作會議精神を再学習せよ」という旗印のもとでおこなわれたため、これに反駁する機会を作ることにしたと述べた。

中央民族工作會議の旗印を使っただけの論争には、学術的な民族政策論争とは異なるやや政治的な背景があったように考えられる。すでに論じたように、朱維群は中央統一戦線工作部副部長時代にはチベット問題をめぐってダライ・ラマ14世の特使との会談で中国側代表者の任務を果たし、まったく妥協を見せない民族政策の強硬派と位置づけることができる人物である。一方の王正偉は、自身がイスラム教を信仰する少数民族の回族であり、イスラム寄りの政策をうっ

³⁴ 前掲「朱維群回應與阿來對話引發爭議：尊重民族差異而不強化」。

ているとして、漢族を中心に王正偉を批判的に捉える勢力はすくなくはない。王正偉は現在もなお全国政治協商会議副主席のポストを保持し、肩書き上は全国政治協商会議常務委員で同会議民族・宗教事務委員会主任の朱維群より高位だが、2016年に王正偉は中央統一戦線工作部副部長、国家民族事務委員会主任の任を解かれている。ただし、王正偉が1957年生まれの60歳であるのに対して、朱維群が1947年生まれの70歳であることから、第2期習近平政権期において、どの程度までこの2人が政治レベルの民族政策論争の表舞台に立ち続けるかは未知数である。

四 おわりに

第2期胡錦濤政権期に頻発した民族問題は、国際的な注目を引きつけながら、習近平政権期に受け継がれていった。しかしそれは、単に民族問題が継起し続けたという意味あいだけではなく、ウイグル問題の事例分析から明らかにしたように、質的な変化を伴いながら問題が受け継がれているという点が重要である。また政権側は、こうした問題は民族や宗教にまつわる問題ではなく、国家分裂活動あるいは地域安定を脅かす刑事事件との認識を一層強めてきており、チベットやウイグルの問題を民族政策の観点から分析することを困難にしている。その意味で、中国の民族政策はいま、大きな岐路にさしかかっているといえる。

民族政策のあり方については、これまでも学术界を中心に様々な観点から論争が起こってきている。しかし、チベットやウイグルの問題が国際化の傾向を強め、これに政権側が厳しい対応を示しているというバックグラウンドのなかで、民族政策の立案や実施に関わってきた人物による民族政策論争も展開されるようになってきている。現実の政治展開では民族問題に関してかなり強硬な対応が見ら

れるが、政治レベルの民族政策論争に目を向けると、朱維群に代表される強硬派の意見に対して国家民族事務委員会などから反論が出されるなど、これまでとられてきた民族政策が大きく転換されるまでには、少数民族地域の社会構造の変化と、まだいくつかの政治的ステップを経る必要があるようである。

民族政策の中心をなす民族区域自治制度は、人民代表大会制度、政治協商会議制度と並んで、中国の三大政治制度の一つに数えられている。その意味において、民族政策論争のさらなる展開に迫ることは、中国政治の行方を検討することにつながる重要な政治テーマに他ならないのである³⁵。

(寄稿：2017年6月1日、採用：2017年7月6日)

³⁵ 本稿は、科学研究費基盤研究(C)(課題番号 15K03299)「中国政治改革研究への民族問題アプローチ」で得られた研究成果を活用している。

習近平執政時期之民族問題與政治論辯

星野昌裕

(日本南山大學綜合政策學系教授)

【摘要】

2008 年西藏爆發動亂，爾後 2009 年烏魯木齊發生動亂，相繼發生的少數民族紛爭，使中國的民族問題在短時間內引發國際高度關注。2012 年習近平上任後，其執政期間，頻繁發生民族紛爭問題，對此，中國政府皆採取西藏和維吾爾問題，乃是國家分裂運動抑或是恐怖攻擊，並非民族問題的立場，因此採取切割民族政策，而從安全保障政策抑或社會治安問題對策來著手。然而，亦不可為此斷言中國政府沒有擬定民族問題的相關政策，反之，對於中國今後的民族問題政策走向，各界紛紛提出論點，引起論辯。其中，朱維群主張，在不強調民族差異的原則下，改變現有的民族問題政策方向；中國民族報特約評論家則主張，應維持現有的民族政策方針，以上為本文欲探討之核心。雖論辯尚未得出結論，然而不可否認的是，少數民族地區的社會結構若發生變化，民族問題政策仍存在多所變因。

關鍵字：民族問題、民族政策、西藏問題、維吾爾問題

Debate Over China's Minority Ethnicity Issues and Policy under Xi Jinping

Masahiro Hoshino

Professor, Ph.D. in Law, Faculty of Policy Studies, Nanzan University

[Abstract]

In the wake of rioting in Tibet and Urumqi in 2008 and 2009, China's 'ethnic problems' have attracted increasing international attention. Tension between China's minority ethnicities and the central government have continued to smolder even after Xi Jinping's assumption of power as president in 2012. Officially, however the Chinese government continues to define these issues as terrorist or secessionist, rather than inter-ethnic, thereby subsuming ethnic policy under national security and public security. Rather than resolving these 'ethnic issues', this development has triggered vigorous debate about new policies that should be adopted deal with unresolved tensions. This article discusses two proposals that have arisen from these debates. First, the proposal supported by Zhu Weiqun that ethnic minority policies should be modified to de-emphasize ethnic differences. Second, the view endorsed by China Ethnic News (*Zhongguo Minzu Bao*) – published by the State Ethnic Affairs Commission of the People's Republic of China – supporting the status quo. While debate continues, this article concludes that a real shift in ethnic policy may be possible if social structures in ethnic minority communities also change.

Keywords: Ethnic minority issues, ethnic minority policy, Tibet issue, Uyghur issue

〈参考文献〉

- 「タイ：バンコク爆弾テロ あす1年 動機なお謎『捜査終了』」『毎日新聞』（2016年8月16日）。
- 星野昌裕「内モンゴル人民革命党と中国共産党による地域統合—二〇世紀半ばまでの政治展開—」アジア政経学会学会誌『アジア研究』（第44巻第4号）1999年2月。
- 星野昌裕「党国体制と民族問題——チベット・ウイグル問題を事例に」加茂具樹・小嶋華津子・星野昌裕・武内宏樹編著『党国体制の現在 変容する社会と中国共産党の適応』（慶應義塾大学出版会、2012年）。
- 星野昌裕『『自治』をめぐる民族紛争——民族区域自治制度の制定と展開』国分良成、小嶋華津子編『現代中国政治外交の原点』（慶應義塾大学出版会、2013年）。
- 星野昌裕「習近平政権と新疆ウイグル自治区の民族問題」『東亜』No. 573（霞山会、2015年）
- 「“7・28” “7・30” 案件相關責任人受到黨紀政紀處分」『天山網』2014年9月21日、
http://news.ts.cn/content/2014-09/21/content_10545402.htm。
- 「中央民族工作會議暨國務院第六次全國民族團結進步表彰大會在北京舉行」『人民日報』2014年9月30日。
- 「中國民族報評論員文章：強調多樣性有何“過分”」『鳳凰網』2015年7月17日、
http://news.ifeng.com/a/20150717/44189103_0.shtml。
- 「朱維群回應與阿來對話引發爭議：尊重民族差異而不強化」『鳳凰網』2015年7月17日、
http://news.ifeng.com/a/20150717/44187661_0.shtml。
- 「朱維群阿來對話：過分強調民族差異不利國家認同形成」『鳳凰網』2015年5月31日、
http://news.ifeng.com/a/20150531/43876620_0.shtml。
- 「新疆打擊暴力恐怖犯罪專項行動進展情況新聞發布會文字實錄」『天山網』2014年6月23日、
http://news.ts.cn/content/2014-06/23/content_9895712.htm。
- 王正偉「做好新時期民族工作的綱領性文獻——深入學習貫徹習近平總書記在中央民族工作會議上的重要講話」『求是』2014年第20期、
http://www.qstheory.cn/dukan/qs/2014-10/16/c_1112805236.htm。
- 王希恩「中國特色民族理論政策十年發展觀」『中南民族大學學報』（第35卷第3期）2015年5月。
- 朱維群「對當前民族領域問題的幾點思考」『民族宗教工作的堅持與探索』（四川人民出版社、2016年）。
- 朱維群「順應民族交融的大勢——由歷史紀實文學《瞻對》引起的對話」『民族宗教工作的堅持與探索』（四川人民出版社、2016年）。
- 明浩「強調多樣性有何“過分”？ 對於中央民族工作會議精神的再學習（一）」『中國民族報』2015年6月9日、第01版。
- 明浩「“國家認同”、最關鍵的什麼？ 對於中央民族工作會議精神的再學習（二）」『中國

民族報』2015 年 6 月 12 日、第 02 版。

明浩「民族“交融”是個雙向過程 對於中央民族工作會議精神的再學習（三）」『中國民族報』2015 年 6 月 16 日、第 02 版。

明浩「照顧還是權利？ 對於中央民族工作會議精神的再學習（四）」『中國民族報』2015 年 6 月 19 日、第 02 版。

明浩「辨證看待身分證上的“民族” 對於中央民族工作會議精神的再學習（五）」『中國民族報』2015 年 6 月 23 日、第 02 版。

明浩「“民族”與“區域”、相互離不開 對於中央民族工作會議精神的再學習（六）」『中國民族報』2015 年 6 月 26 日、第 02 版。

明浩「也談“反思” 對於中央民族工作會議精神的再學習（七）」『中國民族報』2015 年 6 月 30 日、第 02 版。

馬戎「理解民族關係的新思路——少數族群問題的“去政治化”」『北京大學學報（哲學社會科學版）』（第 41 卷第 6 期）2004 年 11 月。

郭永良『全民反恐的戰略構建 以反恐參與權為中心』（中國法制出版社、2016 年）。